

2022年5月20日

吸収合併に係る事前開示書面

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号  
株式会社テラプローブ  
代表執行役社長 横山 毅

当社（以下「甲」といいます。）は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年7月1日を効力発生日として、株式会社テラプローブ会津（以下「乙」といいます。）を吸収合併（以下「本件吸収合併」といいます。）し、その権利義務全部を承継して存続し、乙は解散することといたしました。

会社法第794条第1項の定めにより甲本店に備え置くこととされる、同条同項及び会社法施行規則第191条に規定される事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

本件吸収合併に係る吸収合併契約書は、別紙1のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

甲は、乙の発行済株式の全部を保有しているため、本件吸収合併に際し、株式その他の金銭等の合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項（会社法施行規則第191条第2号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

乙の最終事業年度（2021年1月1日～2021年12月31日）に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に作成した臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併消滅会社が作成した貸借対照表に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 4 号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当事項はありません。

7. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件吸収合併の効力発生日以後の甲の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の甲の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、甲の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における甲の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以上



## 吸収合併契約書

株式会社テラプローブ（以下「甲」という。）と株式会社テラプローブ会津（以下「乙」という。）とは、次のとおり吸収合併契約（以下「本合併契約」という。）を締結する。

### 第1条（合併の方法等）

1. 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継する。
2. 甲および乙の商号および住所は以下のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

乙（吸収合併消滅会社）株式会社テラプローブ会津

福島県会津若松市門田町工業団地4番地

### 第2条（効力発生日）

本合併の効力発生日は2022年7月1日とする。但し、同日までに本合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、効力発生日を変更することができる。

### 第3条（甲の金銭等の交付）

甲は、乙の発行済株式全部を所有しているため、本合併によって株式その他の金銭等の交付を行わない。

### 第4条（資本金の額に関する事項）

甲は、本合併に際して、本合併後の資本金の額を、増加しないものとする。

### 第5条（合併契約書の承認）

甲および乙は、本契約の締結日までに、本合併契約の締結につきそれぞれの取締役会で承認を得ていることを確認する。

### 第6条（権利義務全部の承継）

1. 乙は、甲の承認を得た2021年12月31日現在の会計帳簿・貸借対照表および財産目録その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の資産、負債および権利義務を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継するものとする。

2. 乙は、2022年1月1日以降、本合併の効力発生日の前日に至る間に生じた資産、負債の変動について、別に計算書を添付してその内容を甲に対し明示するものとする。

#### 第7条（従業員）

甲は、本合併の効力発生日における乙の従業員を、すべて引き継ぐものとする。

#### 第8条（善管注意義務）

甲および乙は、本合併契約の締結後、効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもって、それぞれの財産の管理および業務の執行を行うものとする。

#### 第9条（商号）


本合併により、甲の商号は変更されないものとする。


#### 第10条（協議）

本合併契約に定めのない事項または本合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

以上、本合併契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲がその原本を、乙がその写しを、それぞれ保有する。

2021年11月12日

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号  
甲 株式会社テラプローブ   
代表執行役社長 横山 毅

福島県会津若松市門田町工業団地4番地  
乙 株式会社テラプローブ会津   
代表取締役社長 原田 啓明

# 第 7 期 計 算 書 類

自 2021年 1月 1日

至 2021年 12月31日

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書  
個 別 注 記 表

株式会社テラプローブ会津

# 貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	727,147	流動負債	1,293,257
現金及び預金	435,670	短期借入金	660,000
売掛金	184,050	未払金	451,294
仕掛品	34,020	未払費用	18,474
貯蔵品	3,922	賞与引当金	27,350
未収入金	23,480	事業構造改善引当金	112,402
未収還付消費税等	35,651	デリバティブ債務	5,746
前払費用	10,351	資産除去債務	11,265
		その他	6,723
固定資産	113,549		
有形固定資産	113,549	<b>負債合計</b>	<b>1,293,257</b>
建物	0	<b>【純資産の部】</b>	
機械及び装置	51,293	株主資本	△ 452,559
工具、器具及び備品	12,538	資本金	45,000
建設仮勘定	49,717	資本剰余金	45,000
		資本準備金	45,000
		利益剰余金	△ 542,559
		その他利益剰余金	△ 542,559
		特別償却準備金	43,860
		繰越利益剰余金	△ 586,420
		<b>純資産合計</b>	<b>△ 452,559</b>
<b>資産合計</b>	<b>840,697</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>840,697</b>

# 損 益 計 算 書

自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		690,957
売上原価		740,187
売上総損失		49,229
販売費及び一般管理費		75,715
営業損失		124,945
営業外収益		
受取利息	6	
為替差益	2,491	
その他	28	2,525
営業外費用		
支払利息	6,600	
デリバティブ評価損	7,794	14,395
経常損失		136,815
特別利益		
固定資産売却益	8,208	
債務免除益	356,505	
その他	3,000	367,714
特別損失		
減損損失	3,468	
事業構造改善費用	95,584	99,053
税引前当期純利益		131,845
法人税、住民税及び事業税	199	199
当期純利益		131,645

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 1月 1日  
至 2021年12月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	45,000	45,000	45,000	78,424	△ 752,630	△ 674,205	△ 584,205	△ 584,205
当期変動額								
特別償却準備金取崩				△ 34,563	34,563	—	—	—
当 期 純 利 益					131,645	131,645	131,645	131,645
当期変動額合計				△ 34,563	166,209	131,645	131,645	131,645
当 期 末 残 高	45,000	45,000	45,000	43,860	△ 586,420	△ 542,559	△ 452,559	△ 452,559



## 個 別 注 記 表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - A. 仕掛品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。
    - B. 貯蔵品  
先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。
      - ・建物…………… 15年～50年
      - ・機械及び装置…………… 2年～10年
      - ・工具、器具及び備品… 4年～10年
    - (2) 無形固定資産  
定額法で計算しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
  - (2) 事業構造改善引当金  
当社の事業終了の決定に伴い、発生が見込まれる 構造改革関連費用等の損失見込額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

1. 棚卸資産の評価方法の変更  
当社における貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、在庫詳細額の計算をより適正に行うため、当事業年度より、先入先出法に変更しております。  
なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### 【貸借対照表に関する注記】

1.	有形固定資産の減価償却累計額	277,009 千円
2.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権…………… 売掛金	11,635 千円
	未収入金	20,831 千円
	短期金銭債務…………… 借入金	660,000 千円
	未払金	419,739 千円

### 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高
 

営業取引による取引高	
売上高……………	56,379 千円
仕入高……………	240,318 千円
営業取引以外の取引高	
借入金利息……………	6,600 千円

2. 債務免除益  
親会社に対する2021年1月以降に発生した債務については、これを免除されたことから、債務免除益 356,605千円を計上しております。

3. 減損損失  
当事業年度において、当社では以下の資産について減損損失を計上しました。

(千円)		
用途および場所	種類	減損損失
事業用資産 福島県会津若松市	建設仮勘定	3,468
合計		3,468

当社の事業終了の決定に伴い、当事業年度において、事業終了時に使用が見込まれない建設仮勘定資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

4. 事業構造改善費用  
当事業年度において、当社の事業終了に伴い、発生が見込まれる 構造改革関連費用等の損失見込額、および株式会社テラプローブ九州事業所への装置移設にかかる費用、95,584千円を計上しました。

### 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 180,000 株

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)	
繰延税金資産	
賞与引当金	9,255
賞与・社会保険料(未払費用)	1,277
確定拠出年金	783
固定資産減損損失	114,495
減価償却費	7,869
事業構造改善費用	38,037
繰越欠損金	273,192
その他	358
繰延税金資産小計	445,267
評価性引当額	△ 422,833
繰延税金資産計	22,434
繰延税金負債	
東日本大震災税制特別償却	△ 22,434
繰延税金負債計	△ 22,434
繰延税金資産の純額	—

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、株式会社テラプロープを通じて資金運用及び調達など財務活動を行っています。営業債権である売掛金は、顧客との取引高の増減およびその入金時期を適時確認し、リスクの低トをはかっています。営業債務である未払金は1年以内の支払期日です。借入金は運転資金及び設備投資等の調達が目的としたものであります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを管理するための先物為替予約取引であり、親会社の規定に従って行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びその差額並びに当該時価の算定方法については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	435,670	435,670	—
(2)売掛金	184,050	184,050	—
(3)未収入金	23,480	23,480	—
(4)未収還付消費税等	35,651	35,651	—
資産計	678,851	678,851	—
(1)短期借入金	660,000	660,000	—
(2)未払金	451,294	451,294	—
(3)未払費用	18,474	18,474	—
負債計	1,129,768	1,129,768	—
デリバティブ取引	△ 5,746	△ 5,746	—

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる場合は、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金、(4)未収還付消費税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

負債

(1)短期借入金、(2)未払金、(3)未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

A. ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの当会計年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連(時価の算定方法は、先物為替相場によります。)

(単位:千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	
			うち1年超	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	225,306	—	△ 5,746
	合計	225,306	—	△ 5,746

B. ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものはありません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額…………… △2,514円 23銭  
1株当たり当期純損失額…………… 731円 36銭

なお、各計算書類の記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 事業報告

## 第7期

自 2021年 1月 1日

至 2021年12月31日

株式会社テラプローブ会津

# 事業報告

(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 当社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当社は事業の終了を決定した前事業年度を受け、当事業年度はそれを念頭において株式会社テラプローブ九州事業所で必要な設備の移管を実施しながら、より効率的な生産ラインの実現と品質トラブルへの対策強化による顧客満足度向上に一層努力してまいりましたが、顧客における在庫調整等の影響により受託量は減少し、大変厳しい状況が続きました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は690百万円、営業損失は124百万円、経常損失は136百万円となりましたが、債務免除益等356百万円を特別利益に計上したことにより、当期純利益につきましては、131百万円となりました。

また世界的な半導体不足の中、受託している顧客の一部製品については増産対応している状況にあり、その生産に与える影響等を考慮した結果、事業の終了時期を、2021年12月末から2022年4月末に変更いたしました。

現在当社にて受託している事業につきましては、顧客との調整の後、株式会社テラプローブ九州事業所に順次移管を進め、当社従業員の株式会社テラプローブへの転籍及び設備の移管を引き続き実施してまいります。

### (2) 設備投資等の状況

当事業年度において設備投資はありませんでした。

### (3) 資金調達状況

特記すべき事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

上記(1)記載のとおり、事業終了まで下記の優先課題について取り組んでまいります。

1. 株式会社テラプローブへの事業移管の完遂
2. 顧客からの要求品質の充足
3. 工場閉鎖に伴う原状回復の円滑な遂行
4. 安全で快適な職場づくりの推進

### (5) 財産及び損益の状況

	2019年度(第5期) 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	2020年度(第6期) 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	2021年度(第7期) 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高	1,303百万円	890百万円	690百万円
当期純損益	△346百万円	△683百万円	131百万円
1株当たり当期純損益	△1,917円99銭	△3,796円36銭	731円36銭
総資産(純資産)	1,440百万円 (99百万円)	708百万円 (△584百万円)	840百万円 (△452百万円)

(6) 親会社の状況 (2021年12月31日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社テラプローブであり、同社は当社の株式を180千株 (出資比率100%) 保有しております。

(7) 主要な事業内容 (2021年12月31日現在)

150mmおよび200mmウェハーテストサービス

(8) 主要な営業所および工場 (2021年12月31日現在)

本店 福島県会津若松市門田町工業団地4番地

(9) 従業員の状況 (2021年12月31日現在)

従業員数 58名 (注) 従業員数は、正規従業員であります。

(10) 主要な借入先

借入先	2021年12月末借入残高
株式会社テラプローブ	660百万円

2. 会社の株式に関する事項 (2021年12月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 180,000株

(2) 株主数 1名

(3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社テラプローブ	180,000株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

2021年12月31日現在

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
原田 啓明	代表取締役社長	株式会社テラプローブ Vice President 会津オペレーション担当
船谷 肇	取締役	株式会社テラプローブ 財務部長
地主 尚和	取締役	株式会社テラプローブ 執行役CFO 兼 管理部長
増子 尚之	監査役	株式会社テラプローブ 取締役 TeraPower Technology Inc. Supervisor

以上

## 監査報告書

株式会社テラプローブ会津の2021年1月1日から2021年12月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告致します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めると共に、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社・事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。更に、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討致しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・取締役の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年2月4日

株式会社テラプローブ会津

監査役 増子尚元 